



明らかにになった「アベノミクス」の失敗！ 参議院選挙対策だけの消費税増税の再延期

安倍首相は6月1日、「世界経済のリスク」を口実に、一昨年総選挙で公約としてきた「消費税10%への引き上げ時期の2017年4月までの延期」を、2019年10月まで再延期することを表明した。

3年前に安倍首相は、アベノミクスの「3本の矢（異次元の金融緩和等）により、日本経済はデフレから脱却し2%の経済成長を実現し、雇用を拡大し国民生活の改善を図る」と広言した。

しかし現実には、大企業は史上最高収益を上げているにもかかわらず実質経済成長はマイナス基調、法人税減税と公共事業拡大で財政赤字は悪化、労働法制改悪で非正規雇用が増大し所得格差と貧困が拡大し消費は冷え込み、介護報酬のマイナス改定で介護労働者の確保は一層困難になり、原発をはじめとしたインフラ輸出も成果が出ず、武器輸出拡大に活路をめざそうとしている。自治退顧問の江崎孝氏も強く指摘してきたとおり、アベノミクスによる「3本の矢」は完全に破綻し、年金基金を投入した株価操作による「株高、円安」だけが目立っていたが、それにも陰りが見えてきた。

こうした中で安倍首相は、7月の参議院選挙で自らの失政の責任を回避するため、サミットの間を利用し強引に「世界経済のリスク」を主張し、国民への説明責任を放棄し消費税増税再延期を表明した。では、社会保障充実の財源にあてるとした消費税増税分（単年度1.3兆円相当）はどこから補てんするのか？

参議院選挙後は、医療や介護における「給付と負担の見直し」を中心に社会保障給付費の大幅抑制が具体化されようとしている。

破綻を糊塗する「ニッポン一億総活躍プラン」 参院選後は「労働法制改悪、社会保障費抑制」

さらに翌6月2日、安倍政権は「アベノミクスの破綻」を覆い隠すため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）、「日本再興戦略」（新成長戦略）を閣議決定した。

「ニッポン一億総活躍プラン」では、新たな「3本の矢」（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）を政策目標に掲げ、その実現のため、①「名目GDP600兆円の実現（平成28年度～33年度）」、②「希望出生率1.8%の実現（平成28年度～37年度）」、③「介護離職ゼロ（平成28年度～37年度）」を基本目標に、43項目の対応策を提示した。

この中で、介護人材の1万円の処遇改善・特養等50万床増設、保育所待機児解消のため50万人分の受け皿確保と2%相当の処遇改善、

子育て支援のための三世帯同居推進、最低賃金1,000円の実現、同一労働同一賃金、などを挙げている。

しかし、「新3本の矢」の優先順位は、「第1の矢による成長の果実なくして第2・第3の矢は放さない」との基本の考え方が示されており、あくまでも「経済成長」を基本目標に据えており、相変わらずの「経済成長至上主義」に貫かれたプランとなっている。

一方で社会保障分野については、経済財政諮問会議の「経済・財政再生計画工程表」に社会保障給付費の抑制が組み込まれており、威勢の良いアドバルーン一方で、医療・介護分野には、「提供体制の見直し」や「給付抑制と費用負担増」の厳しい見直しのレールが敷かれている。

安倍首相は、「経済の好循環」を推進するため、成長へのギアを第2、第3段と引き上げ経済成長を加速させれば、「成長の果実」は国民生活に行き渡る、と強調している。

誰のための「一億総活躍社会」なのか 大企業のためのアベノミクスに終止符を

ではこの間3年半言い続けてきたアベノミクスの「成長の果実」はどこに行ったのか。

様々な規制緩和や法人税減税などにより、大企業は史上最高の収益を上げる一方、国民の相対的貧困率はOECD加盟国中4番目の高さに上昇し6人に1人が「貧困層」、家計貯蓄率もマイナスで国民は貯金の取り崩しか借金生活を迫られている。また低賃金不安定労働の拡大で「貧困と格差」が拡大し、生活保護世帯は過去最多を更新し、保育や介護のサービス基盤の劣化などが一層顕在化している。昨年度の介護職員の処遇改善加算で「1万2千円の賃上げ」宣伝も、実態は、賃金ベースの引き上げはほとんどなく、定期昇給の見返りに一時金が削減されるなど、「何の効果もない」との批判が出ている。

安倍政権は自分の都合の悪い現実には全く目を向けず、ひたすら「アベノミクスによる経済成長の果実」を連呼することにより、自らの失政を糊塗しようとしている。アベノミクスのギアを上げるとは、この矛盾を一層深刻化させるものである。要は、すべてが「消費底上げ、投資拡大、生産性向上と経済成長の加速」という経済目標の達成につながっており、いったい誰のための「活躍社会」なのかが問われている。

参議院選挙後は、手ぐすねを引いている財務省主導の「骨太方針2016」や「日本再興戦略2016」の具体化などで、耳触りの良い数値目標の先行きは一層暗雲が垂れ込めている。今度の参議院選挙で、破綻を糊塗する「アベノミクス」のスローガンに惑わされることなく、戦争推進・憲法改悪、大企業至上主義、貧困と格差を増大させる安倍政権の暴走に歯止めをかけよう！

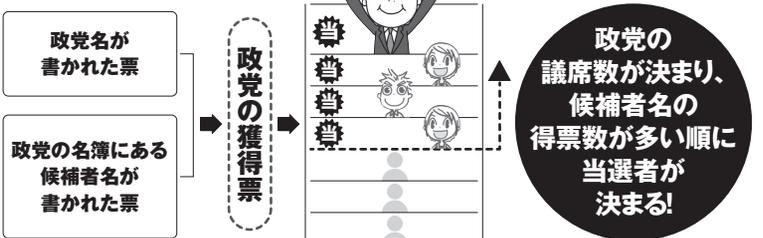
選挙に行こう！

参議院議員選挙が、6月22日公示、7月10日投開票となりました。安倍政権にストップをかけ退職者会の求める明日を切り拓く重要な選挙です。家族や友人に声をかけ、必ず投票所に行きましょう。

参院選 比例区も個人名で投票を！

個人名の得票で当選が決まります！

参院選比例区のしくみ



ごまかしと秘密による TPP合意批准と関連法を許さない

批准と関連法先送り

安倍政権の下でTPP参加交渉が進められ関係12か国が大筋「合意」し、2016年2月4日に各国政府が署名した。安倍政権は第190国会に合意の批准と関連法を提案したが、参院選を前に内容が明らかになれば国民の反発が大きくなることを警戒して実質審議をせず秋の臨時国会に先送りした。

危惧と批判、さらに具体化

自治退は民主党野田政権時代の2012年1月に、役員会決定としてTPP参加に反対する見解を明らかにした。①TPPの本質は環太平洋諸国との互恵的経済関係ではなく、日本政府がグローバル資本のロビイングに操られた米政府の言いなりになって日本国民の生活を差し出す日米関係にある、②日本の不利益は、農業・社会的規制・安全規制・取引慣行・医療皆保険など広範に及ぶ、③ISDS条項はこれらを強要する強力な装置になり、国民生活を直撃すること、などを指摘してきた。その後の経過を見ると、不幸なことに私たちの危惧と批判がさらに拡大して具体化している。

変える説明、破る約束

政府の説明は意図的な操作としか思えないほど大きく変化した。TPPによるGDP押し上げ額は3年前の試算3.2兆円から14兆円に膨らみ、農業生産減少想定は3兆円から2,100億円に急減した。

また、政府は批准を求めた国会に対し交渉経過については調印後4年間は秘密であるとして45ページ全てを黒塗りで提出した。これほど民主主義を愚弄することはない。

政権公約や国会決議により交渉で守るべき国益とされたことが、TPP交渉参加の入場料としていとも簡単にかつ秘密裡に捨て去られた。農業の「重要品目除外」についてはコメ、乳製品、牛肉、豚肉などの関税分類細目586項目のうち174品目で関税撤廃、残りは関

税削減、重要品目以外はほぼ全面撤廃を飲み込まされ、農業従事者は大きな打撃を受ける。他方で見返りとして要求したとされる自動車関税は車種により違いはあるが、25～30年間は残るとされ、恩恵はない。

「食の安全」についてBSE検査基準・ポストハーベスト農薬基準の緩和、「医療」について自由診療の拡大・薬価公定制の見直し、「自動車非関税措置」については逆に軽の1.5倍化などに加えて、「かんぼ生命はがん保険に参入せず、全国の郵便局でA社商品を販売させる」など、公正さとは全く無縁な米国の個別企業利益を守るための底なし沼に入っている。加えて米国投資家の追加要求には日本の規制改革会議が対処する約束になっているといわれる。

米国製薬会社が求め続けた特許保護期間の長期化は、人の健康や生命より企業の暴利を優先させるものとして、米国内の心ある経済学者も強く批判している。

あまりにお粗末な政府の担当者

*甘利大臣は、米の担当者フロマン氏と徹夜で厳しくやりあったという芝居をしたが、到達点は相当前にメディアが報道していたシナリオ通りであったとされる。そのあげく、業者から口利きを頼まれて多額の現金を受け取ったことで大臣を辞任した。

*ニュージーランドでの調印式に、正装でない和服で出席して、ブルーチーズは美味しかったと感想を述べた高島内閣府副大臣は、2011年の自身のブログでは「TPPは国家主権の放棄であり、平成の「開国」どころか平成の「売国」だと考えている」と述べていた三代目政治家。

こういうレベルの「政治家」が、政府のTPP担当者である。

私たちは国民をごまかしと秘密で愚弄することを許さない。「今だけ・金だけ・自分だけ」のグローバル企業・投資家の暴利のために国民生活を差し出すことを許さない。

連合16年介護集会開催

「介護人材確保」と「介護者支援」が重点課題

自治退代表が当事者の立場からパネルで発言

5月14日、「安心と信頼の医療と介護」をテーマに、連合の介護集会が東京よみうりホールで開催された。集会にはパネルディスカッションに、退職者連合から自治退の仲間がパネラーとして出席し、当事者の立場から、自らの家族介護の経験を踏まえた介護保険制度の改善に向けた提言を行った。

今年の集会の基本課題は、2025年に団塊世代が75歳を迎える超高齢社会への対応を視野に、「介護離職ゼロ」や「地域包括ケアシステムの構築」が課題となる中で、介護の担い手である「医療・介護人材の処遇改善と確保」と「家族介護支援の拡充」を主要テーマとして討論が行われた。

「追いつめられる家族介護」

基調講演は、日本ケアラー連盟理事であり日本女子大の教授でもある堀越栄子氏が、「家族介護者の現状と支援について」をテーマに講演を行った。

講演では、NHK特報首都圏で放映された『介護殺人』を紹介しつつ、「追いつめられる家族介護」の実態と問題点を指摘し、制度や地域社会での介護者（ケアラー）支援の重要性が強調された。特に、「高齢者のみ世帯」や「高齢者と未婚のみ世帯」の増大が「介護離職」増大の要因となっていることを指摘、介護者自身の「家族が介護するもの」との思い込みの転換と、周囲からの介護サービス利用の働きかけの重要性が指摘された。また、家族介護者を支援す

る介護保険サービスの拡充、地域社会での市民団体等の取り組みの必要性が、具体的な取り組み事例の紹介を通じて説明された。

またパネルディスカッションでは、働きながら家族介護をしている当事者組織の代表、地域包括センターの相談担当職員、ケアマネージャー、病院のMSW、連合の担当局長の5人が、「家族が入院・介護！ そのときどうする！」をテーマに、実際に介護が必要になったときの介護サービスの利用方法や医療・介護連携の現状や課題についてセッションした。

「処遇改善加算で1.2万円賃上」のウソ

また第2のパネルでは、「あなたがいてくれてよかった。守ろう医療・介護人材」をテーマに、「離職者が多い医療・介護職場の労働実態や労働条件について」討論が交わされ、介護職員からは15年度から実施された処遇改善加算が、「定昇と一時金削減のセットで何の意味もない」との実態の報告があった。

また、パネラーとして参加した当事者代表（自治退）からは、在宅時から認知症の進行により深刻化する行動障害への対応等についてのケアマネの的確なアドバイスや、老健施設から特養へ入所するにあたっての医療・介護スタッフの助言への感謝の発言とともに、在宅時により利用しやすい訪問看護や医療相談体制の充実への要望が出された。そして「安心と信頼の介護」のためには、何よりも安定した人材の確保とそのための処遇改善が不可欠」との見解が示された。

最後に、「職場や地域の声を結集し、医療・介護の実態を広く国民に訴え、処遇改善や政策実現の力にしていこう」とのアピールを確認して集会を終了した。